



## 2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133  
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,276	23.0	93	△67.8	83	△71.1	2	△99.0
2023年11月期	2,665	-	290	-	287	-	267	-

(注) 包括利益 2024年11月期 2百万円 (△99.0%) 2023年11月期 267百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	1.00	0.99	0.2	2.3	2.9
2023年11月期	96.84	96.21	20.0	9.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(注) 2022年11月期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社であるきゅういち株式会社の決算日は8月31日であります。2022年11月期連結会計年度においては、当該連結子会社の取得日（設立日）である2022年10月3日から連結決算日である2022年11月30日までに決算を迎えていないことから、貸借対照表のみを連結しています。そのため2023年11月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	3,757	1,493	38.5	519.06
2023年11月期	3,441	1,526	43.2	534.30

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,447百万円 2023年11月期 1,487百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	254	△467	318	2,178
2023年11月期	28	△525	281	2,059

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年11月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2025年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	6.8	175	87.3	130	56.3	112	—	40.23

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）連結範囲の重要な変更には該当していませんが、ワールドインワーカー株式会社を連結子会社として、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年11月期	2,795,041株	2023年11月期	2,790,691株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年11月期	7,054株	2023年11月期	7,054株
-----------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数

2024年11月期	2,785,842株	2023年11月期	2,760,851株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年1月14日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び事業再生支援による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社は2007年の創業以来、一貫して飲食業界に特化した人材サービスを展開してまいりましたが、創業20周年を見据えた2024年12月に、事業の方向性を明確化し、食産業の発展のためには「人」がもっとも大事である、という事業の原点に立ち返り、新たなミッション・ビジョンを制定いたしました。

ミッション：「食」は「人」

ビジョン：「Empower the Food People」

当社グループは、「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させながら、2020年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックによる影響を背景に進めてきた「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいります。

当連結会計年度におきまして、主要事業であるHR事業においては、人流の回復とインバウンド需要も増加し、飲食業界の人材採用ニーズの高まりは継続しております。この様な環境下、2024年4月に2012年以来となる求人サイトのリニューアルを実施し、技術的負債を解消するとともに、2019年に開始したスカウトサービスをリニューアルし、顧客の利便性向上に努めました。

また、事業再生・成長支援事業であるきゅういち株式会社においては、鮮魚およびボイルホタテの売上が堅調に推移いたしました。前連結会計年度末において、東京電力のALPS処理水問題に起因した中国による禁輸影響を受けたものの、当連結会計年度より、従前のホールセール販売だけではなく、飲食店への販売を強化した他、ECサイトを通じて一般消費者への直接販売を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,276,685千円(前連結会計年度比23.0%増)となりました。利益につきましては、前連結会計年度の下期から当連結会計年度の上期までの期間において、人材採用をはじめとした戦略投資を強化したため、当連結会計年度におきましては当該投資による費用増に伴い、営業利益は93,420千円(前連結会計年度比67.8%減)、経常利益は83,177千円(前連結会計年度比71.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,778千円(前連結会計年度の純利益は267,372千円)となりました。

なお、連結子会社であるきゅういち株式会社において特別利益(補助金収入)を計上した一方で、当社が保有する投資有価証券について、財政状態や今後の見通しについて判定を行った結果、当連結会計年度において、減損処理による投資有価証券評価損99百万円を特別損失として計上しております。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産を追加計上することを見込んでおりましたが、当連結会計年度の業績動向等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末において繰延税金資産を一部取り崩しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①HR事業

HR事業は、クックビズ株式会社において、飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」、「採用総合支援サービス」を展開しております。また、当連結会計年度より連結開始となる子会社ワールドインワーカー株式会社による特定技能外国人人材紹介・登録支援等の事業及び研修サービス、CAST事業等を「その他」に分類しております。

当連結会計年度におきましては、アフターコロナの人流回復に伴う飲食店の人材需要増の特需が、当初想定よりも早期に一巡したことに加え、前連結会計年度下期からの人員の積極採用・育成および4月に実施した求人サイトリニューアルによって営業現場の生産性が一時的に停滞した影響を受け、大幅な成長には至りませんでした。

その結果、当セグメントにおける売上高は2,063,036千円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。セグメント損益は、戦略投資による費用増に伴い、セグメント利益1,915千円(前連結会計年度セグメント利益は213,785千円)となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

## ②事業再生・成長支援

事業再生・成長支援は、連結子会社であるきゅういち株式会社においてホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に北海道道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社・大手水産加工会社等への販売を主要事業としております。

当連結会計年度におきましては、上期は季節性通り鮮魚が堅調に推移いたしました。また、下期におきましては、主に噴火湾でのボイルホタテおよびベビーホタテの仕入・加工・販売が堅調に推移し、単価も堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,213,649千円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

セグメント利益につきましては、69,605千円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。当連結会計年度より開始したECサイト運営に伴う発送費用等の諸経費が増加したことにより販管費が増加したものの、堅調な売上伸長により前連結会計年度比で増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ316,015千円増加し、3,757,554千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が99,980千円減少したものの、現金及び預金が118,366千円、機械装置及び運搬具が175,860千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が純額で112,665千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて349,648千円増加し、2,264,285千円となりました。その主な要因は、短期借入金が167,750千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が150,728千円、長期借入金が334,666千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて33,633千円減少し、1,493,269千円となりました。その主な要因は利益剰余金が43,778千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して119,003千円増加し、2,178,174千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は254,951千円となりました。その主な要因は、補助金収入89,333千円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益75,061千円、減価償却費98,253千円、投資有価証券評価損99,980千円、棚卸資産の減少額77,455千円等の資金の増加があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は467,419千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出253,800千円、無形固定資産の取得による支出170,980千円、敷金及び保証金の差入による支出54,955千円等による資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は318,029千円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入732,000千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出246,606千円による資金の減少があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## ・HR事業

HR事業においては、飲食業界の人手不足が続くなか、採用支援を軸に顧客・ユーザー双方の満足度向上のために邁進してまいります。

また、顧客ニーズの変化に対応したサービス展開を強化します。特に、デジタル技術を活用した採用活動の効率化やマッチング精度の向上を図ることで、企業の採用課題を解決し、さらなる顧客基盤の拡大を目指します。

また、顧客規模を問わない新たな顧客層へのサービス提供を推進してまいります。

・事業再生・成長支援事業

事業再生・成長支援事業では、連結子会社であるきゅういち株式会社を通じ、国内外の環境変化に対応した成長戦略を展開してまいります。2024年11月期においては、2023年8月末の東京電力のALPS処理水放出問題の影響を受け、中国向け輸出から国内向け販路への転換を進め、ECサイトの迅速な立ち上げや、国内取引先への販路拡大を推進いたしました。今後も一般消費者向けEC販売および国内向け販路の拡大を推進し、収益性の最大化に努めます。

以上から、翌連結会計年度（2025年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,500,000千円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益175,000千円（同87.3%増）、経常利益130,000千円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益112,073千円（前連結会計年度の純利益は2,778千円）を予想しております。

引き続き、新たなミッション「食」は「人」、ビジョン「Empower the Food People」のもと、食ビジネス・飲食業界の本質である「人」を核に築いてきた事業をさらに成長させながら、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させることで、食ビジネス・飲食業界全体の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,796	2,237,162
売掛金	196,564	188,728
未収入金	28,444	103,846
商品及び製品	291,994	213,546
原材料及び貯蔵品	7,495	8,487
短期貸付金	120,000	—
前払費用	22,026	38,916
その他	2,508	1,204
貸倒引当金	△1,280	△3,046
流動資産合計	2,786,549	2,788,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,607	104,903
機械装置及び運搬具（純額）	21,680	197,541
工具、器具及び備品（純額）	8,993	24,409
土地	49,733	49,733
リース資産（純額）	15,182	11,808
有形固定資産合計	163,198	388,396
無形固定資産		
商標権	1,213	1,083
ソフトウェア	98,394	370,163
ソフトウェア仮勘定	205,924	46,820
のれん	—	47,555
無形固定資産合計	305,531	465,622
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	—
投資有価証券	99,980	0
敷金及び保証金	27,020	67,890
長期前払金	—	4,950
繰延税金資産	54,153	41,711
その他	105	137
投資その他の資産合計	186,259	114,688
固定資産合計	654,989	968,708
資産合計	3,441,539	3,757,554



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,854	6,536
未払金	107,571	104,835
未払費用	78,254	120,835
短期借入金	392,750	225,000
1年内返済予定の長期借入金	137,436	288,164
未払法人税等	55,038	48,199
未払消費税等	4,646	37,161
契約負債	121,622	88,177
預り金	10,703	19,908
リース債務	3,233	3,516
賞与引当金	41,193	47,623
返金負債	4,502	4,603
その他	—	12
流動負債合計	981,806	994,574
固定負債		
長期借入金	897,519	1,232,185
リース債務	13,693	10,176
資産除去債務	11,146	27,349
繰延税金負債	10,472	—
固定負債合計	932,830	1,269,710
負債合計	1,914,637	2,264,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,463	762,273
資本剰余金	753,463	755,273
利益剰余金	△26,362	△70,140
自己株式	△273	△273
株主資本合計	1,487,291	1,447,132
新株予約権	39,611	46,136
純資産合計	1,526,902	1,493,269
負債純資産合計	3,441,539	3,757,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,665,054	3,276,685
売上原価	670,814	1,033,790
売上総利益	1,994,239	2,242,894
販売費及び一般管理費	1,703,810	2,149,474
営業利益	290,428	93,420
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,257	232
利子補給金	5,000	3,600
還付加算金	2,797	—
受取賃貸料	2,598	4,538
違約金収入	1,473	—
キャッシュバック収入	—	2,160
その他	1,239	1,692
営業外収益合計	14,367	12,225
営業外費用		
支払利息	16,682	22,297
その他	399	170
営業外費用合計	17,082	22,468
経常利益	287,714	83,177
特別利益		
固定資産売却益	162	1,311
新株予約権戻入益	—	7,100
負ののれん発生益	2,264	—
補助金収入	—	89,333
特別利益合計	2,426	97,744
特別損失		
固定資産除却損	309	5,880
投資有価証券評価損	—	99,980
特別損失合計	309	105,861
税金等調整前当期純利益	289,831	75,061
法人税、住民税及び事業税	57,068	70,313
法人税等調整額	△34,609	1,970
法人税等合計	22,459	72,283
当期純利益	267,372	2,778
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	267,372	2,778

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	267,372	2,778
包括利益	267,372	2,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,372	2,778
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	744,143	737,143	△293,734	△230	1,187,321
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,320	16,320			32,640
親会社株主に帰属する当期純利益			267,372		267,372
自己株式の取得				△42	△42
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,320	16,320	267,372	△42	299,970
当期末残高	760,463	753,463	△26,362	△273	1,487,291

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	17,182	1,204,503
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		32,640
親会社株主に帰属する当期純利益		267,372
自己株式の取得		△42
連結範囲の変動		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,428	22,428
当期変動額合計	22,428	322,399
当期末残高	39,611	1,526,902

当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,463	753,463	△26,362	△273	1,487,291
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,809	1,809			3,619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,778		2,778
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△46,556		△46,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,809	1,809	△43,778	—	△40,158
当期末残高	762,273	755,273	△70,140	△273	1,447,132

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	39,611	1,526,902
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		3,619
親会社株主に帰属する当期純利益		2,778
自己株式の取得		
連結範囲の変動		△46,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,525	6,525
当期変動額合計	6,525	△33,633
当期末残高	46,136	1,493,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	289,831	75,061
減価償却費	34,805	98,253
のれん償却額	—	5,594
株式報酬費用	22,428	13,625
利子補給金	△5,000	△3,600
受取賃貸料	△2,598	△4,538
還付加算金	△2,797	—
違約金収入	△1,473	—
新株予約権戻入益	—	△7,100
補助金収入	—	△89,333
キャッシュバック収入	—	△2,160
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99,980
有形固定資産売却損益 (△は益)	△162	△1,311
有形固定資産除却損	309	5,880
負ののれん発生益	△2,264	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	1,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,238	6,430
返金負債の増減額 (△は減少)	1,502	100
受取利息及び受取配当金	△1,257	△232
支払利息	16,682	22,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,062	15,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△190,057	77,455
未収入金の増減額 (△は増加)	3,797	23,151
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,789	△15,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,854	△18,317
契約負債の増減額 (△は減少)	12,640	△36,332
未払金の増減額 (△は減少)	26,892	35
未払費用の増減額 (△は減少)	19,964	38,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,825	32,515
その他	△3,953	13,586
小計	73,663	351,835
利子補給金の受取額	5,000	3,600
賃貸料の受取額	2,598	4,538
違約金収入の受取額	1,473	—
キャッシュバック収入の受取額	—	2,160
利息及び配当金の受取額	1,256	232
利息の支払額	△16,966	△22,199
法人税等の支払額	△41,700	△85,217
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	2,907	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,232	254,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△51,445
定期預金の払戻による収入	—	52,081
敷金及び保証金の差入による支出	—	△54,955
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,485
有形固定資産の取得による支出	△44,603	△253,800
有形固定資産の売却による収入	255	1,356
無形固定資産の取得による支出	△168,995	△170,980
事業譲受による支出	△84,892	—
投資有価証券の取得による支出	△99,980	△0
関係会社貸付けによる支出	△120,000	—
資産除去債務の履行による支出	△4,940	△5,129
その他	△2,534	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,690	△467,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,250	△167,750
長期借入れによる収入	500,000	732,000
長期借入金の返済による支出	△61,705	△246,606
株式の発行による収入	32,536	3,619
自己株式の取得による支出	△42	—
リース債務の返済による支出	△1,629	△3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,909	318,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,548	105,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,719	2,059,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,441
現金及び現金同等物の期末残高	2,059,171	2,178,174

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、飲食業界におけるHR事業及び事業再生を目的とした事業を展開しており、「HR事業」及び「事業再生・成長支援」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HR事業	事業再生・ 成長支援			
売上高					
外部顧客への売上高	1,907,200	757,853	2,665,054	—	2,665,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,907,200	757,873	2,665,074	△20	2,665,054
セグメント利益	213,785	58,643	272,428	18,000	290,428
セグメント資産	3,173,071	583,927	3,756,999	△315,459	3,441,539

(注) 1. セグメント利益の調整額18,000千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント資産の調整額△315,459千円の主な内容は、投資と資本の相殺消去、セグメント間の債権債務相殺消去に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HR事業	事業再生・ 成長支援			
売上高					
外部顧客への売上高	2,063,036	1,213,649	3,276,685	—	3,276,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,890	—	1,890	△1,890	—
計	2,064,926	1,213,649	3,278,575	△1,890	3,276,685
セグメント利益	1,915	69,605	71,520	21,900	93,420
セグメント資産	3,362,823	935,916	4,298,739	△541,184	3,757,554

(注) 1. セグメント利益の調整額21,900千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント資産の調整額△541,184千円の主な内容は、投資と資本の相殺消去、セグメント間の債権



債務相殺消去に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	534.30円	519.06円
1株当たり当期純利益	96.84円	1.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.21円	0.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,372	2,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,372	2,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,760,851	2,785,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	18,071	11,027
(うち新株予約権(株))	(18,071)	(11,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第2回 新株予約権 16,590株 第4回 新株予約権 60,500株 第5回 新株予約権 2,500株	第4回 新株予約権 58,000株 第5回 新株予約権 2,500株 第6回 新株予約権 24,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。